

## はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「日本の津波支援」の評価の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、途上国の安定と発展、時代とともに変化する国際社会の課題等の解決に貢献し、日本の安全と繁栄に寄与することを目的としてきたが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の調整官庁として、ODA の実施管理とアカウントビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。

2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震及びインド洋津波は、沿岸諸国に極めて大きな被害を及ぼした。国際社会が一致してこの大惨事への対応を進める中で、日本も様々な手段を用いて、災害支援としては過去に例のない大規模な人的、資金的支援を行った。この津波被害の発生から4年が経過したが、本評価はこれまでの日本の支援の成果を確認、評価するとともに、今後の効果的、効率的な災害支援の実施に資するための教訓や提言を得ることを目的として実施された。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定の上、評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、実際の ODA 実施に反映させるべく、外務省国際協力局に対してフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議座長の牟田博光委員(東京工業大学理事・副学長)が担当した。

本評価の実施にあたっては、明治大学大学院ガバナンス研究科の源由理子准教授にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構(旧国際協力銀行を含む)、現地 ODA タスクフォース関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省が業務委託した(財)国際開発センターが一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2009年3月

ODA 評価有識者会議

牟田博光	東京工業大学理事・副学長(座長)
池上清子	国連人口基金東京事務所長
今里義和	東京新聞前論説委員

大野泉	政策研究大学院大学教授
田中弥生	大学評価・学位授与機構准教授
野田真里	名古屋NGOセンター理事・中部大学准教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月克哉	アジア経済研究所新領域研究センター専任調査役
山形辰史	アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長／開発スクール教授